



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	216,840	9.7	2,972	△12.4	3,868	△2.4	2,444	△17.2
30年3月期第2四半期	197,613	4.9	3,393	△8.7	3,964	△4.3	2,952	0.9

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 2,431百万円 (△26.4%) 30年3月期第2四半期 3,301百万円 (65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	72.74	—
30年3月期第2四半期	87.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	228,820	105,092	43.5	2,962.77
30年3月期	230,039	102,885	42.3	2,900.26

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 99,551百万円 30年3月期 97,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	12.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	457,000	2.1	9,500	△3.1	10,800	△0.4	6,700	1.9	199.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	37,591,969 株	30年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,991,053 株	30年3月期	3,990,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	33,600,979 株	30年3月期2Q	33,601,143 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復が続きましたが、中国を始めアジア新興国などの経済の先行き、通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響など不透明な状況が続いております。

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかに回復しておりますが、通商問題が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、原油価格の先行きが不透明な状況のなか、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。また、電力や都市ガスの小売全面自由化により、従来の垣根を越えた異業種間の顧客獲得競争が一段と激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材・新事業の開発に積極的に取り組むとともに、各種商材の複合営業を強力に推進しました。

また、グループの総合力向上と経営基盤を強化し将来にわたる持続的な成長を図るため、新規顧客獲得を推進するとともにM&Aによる事業領域の拡大に積極的に取り組みました。さらに、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は原油価格高騰に伴う石油製品価格の上昇などにより2,168億40百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は前期に取得した子会社が寄与し売上総利益が増加したものの、一方で取得子会社の販管費や海外子会社の事業拡大に伴う設備投資など販管費の増加により29億72百万円(前年同期比12.4%減)、経常利益は38億68百万円(前年同期比2.4%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどにより24億44百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、石油製品需要の減少や元売各社の再編による影響など厳しい販売環境のなか、新規・深耕開拓に努めました。また、化学品、環境商材などの提案営業や各種商材の複合営業を強力に推進しました。

ガソリンスタンド関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検及びコーティングなどトータルサービスの充実を図るとともに、新規出店などにより競争力の強化に努めました。

LPGガス関係につきましては、電気とLPGガスを組み合わせた料金プランの提供などによる新規顧客獲得やM&Aによる商権獲得を推進するとともに、ガス空調機(GHP)、家庭用燃料電池(エネファーム)、ハイブリッド給湯器などの環境商材の拡販によりLPGガスの需要拡大に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,049億59百万円(前年同期比17.3%増)、営業利益は18億45百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産物は、新規・深耕開拓の推進などにより主食用米や原料米の販売数量が伸長し、好調に推移しました。畜産物は、前期にM&Aにより取得した子会社が寄与したほか、スーパーマーケット向け加工製品の拡充や飲食店への販売強化を図ったことなどにより好調に推移しました。食品原材料は、ヨーロッパの高級洋菓子原材料の拡販に努めました。

酒類関係につきましては、地酒などの差別化商品の販売強化や輸入ワインの取扱商品拡充による販路拡大に努めたものの、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は210億92百万円(前年同期比13.1%増)、営業損失は前期のM&Aに伴うのれん償却費の計上などにより16百万円(前年同期は2億19百万円の営業損失)となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカー及び工務店への住宅設備機器の提案営業や、メーカーとの合同展示販売会を開催し顧客獲得に努めたことにより前年同期並みとなりました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事や外装工事の完成工事高が減少したものの、鋼材などの基礎資材やメガソーラー架台の受注強化などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は154億87百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は5億79百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産車販売につきましては、法人営業の強化や大型展示販売会の開催などにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、販売体制の強化などにより新車の販売台数が伸長したものの、人件費などの販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

レンタカー関係につきましては、顧客ニーズの高い車種の充実を図るとともに、法人客の新規・深耕開拓などにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は291億89百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は9億65百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

⑤海外・貿易事業

当事業部門における海外事業関係につきましては、米国内で展開する日系スーパーマーケットは生鮮品・中食コーナーでの品揃えの充実を図ったものの、前期に出店した日系スーパーマーケットの運営費用やシンガポールで展開する潤滑油輸送事業での設備投資など事業拡大に伴う販管費の増加により、やや厳しい状況となりました。

貿易事業関係につきましては、輸出はアジア向けタイヤなどの販売強化により前年同期並みとなりました。輸入はロシア産水産物の鮭鱒などの取扱量が減少したことなどにより、やや厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は237億29百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7億60百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、自社ブランド商品の開発強化とホームセンターなどへの販路拡大に努めましたが、販売チャネルの多様化による販売競争の激化などにより厳しい状況となりました。

園芸用品関係につきましては、自社ブランド除草剤・肥料の拡販や新規・深耕開拓に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は64億73百万円（前年同期比13.4%減）、営業損失は64百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充効果や在宅医療の取り組み強化により取り扱い処方箋枚数が伸長しました。一方で調剤報酬及び薬価改定の影響や新規出店に伴う販管費の増加などにより厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は82億35百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失は2億79百万円（前年同期は1億46百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業につきましては、オフィス機器販売、リース業、運送業及び保険代理店業などを展開しており、新規・深耕開拓に努めました。

以上の結果、売上高は76億74百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は3億66百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,288億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億18百万円減少しました。これは主として、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が57億39百万円減少した一方、現金及び預金が28億60百万円、その他有形固定資産が10億94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は1,237億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億26百万円減少しました。これは主として、買掛金の支払により支払手形及び買掛金が26億38百万円、借入金の返済により短期借入金が15億48百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,050億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億7百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が23億8百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は43.5%（前連結会計年度末は42.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して30億74百万円増加（前年同期は77百万円の減少）し、309億29百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比較して49億81百万円増加し94億50百万円（前年同期は44億68百万円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が7億97百万円（前年同期は35億50百万円）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期と比較して13億46百万円減少し29億74百万円（前年同期は43億20百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が20億13百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期と比較して32億87百万円増加し33億15百万円（前年同期は27百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額が5億21百万円の減少（前年同期は15億5百万円の増加）となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結の業績予想につきましては、平成30年5月10日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,630	31,491
受取手形及び売掛金	65,392	59,653
商品及び製品	19,569	19,524
仕掛品	2,779	5,433
原材料及び貯蔵品	700	555
その他	15,129	14,662
貸倒引当金	△173	△188
流動資産合計	132,029	131,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,685	52,748
減価償却累計額	△33,950	△34,373
建物及び構築物 (純額)	18,734	18,374
土地	30,638	30,531
その他	49,121	50,839
減価償却累計額	△32,131	△32,754
その他 (純額)	16,990	18,084
有形固定資産合計	66,363	66,990
無形固定資産		
のれん	3,035	2,601
その他	3,746	3,205
無形固定資産合計	6,782	5,806
投資その他の資産		
投資有価証券	16,816	17,004
その他	8,931	8,831
貸倒引当金	△884	△944
投資その他の資産合計	24,863	24,891
固定資産合計	98,009	97,688
資産合計	230,039	228,820

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,908	38,269
短期借入金	40,334	38,785
未払法人税等	800	1,374
賞与引当金	1,427	1,441
役員賞与引当金	11	1
災害損失引当金	228	65
その他	17,908	18,522
流動負債合計	101,619	98,460
固定負債		
社債	50	30
長期借入金	11,854	11,454
役員退職慰労引当金	20	21
退職給付に係る負債	2,199	2,234
資産除去債務	1,026	1,042
その他	10,383	10,484
固定負債合計	25,534	25,267
負債合計	127,154	123,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,248	7,248
利益剰余金	81,266	83,574
自己株式	△4,227	△4,227
株主資本合計	92,419	94,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,144	3,416
繰延ヘッジ損益	0	8
土地再評価差額金	418	386
為替換算調整勘定	1,518	1,058
退職給付に係る調整累計額	△50	△45
その他の包括利益累計額合計	5,031	4,823
非支配株主持分	5,433	5,540
純資産合計	102,885	105,092
負債純資産合計	230,039	228,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	197,613	216,840
売上原価	166,213	184,438
売上総利益	31,399	32,402
割賦販売未実現利益戻入額	3,667	3,921
割賦販売未実現利益繰入額	3,703	4,019
差引売上総利益	31,363	32,305
販売費及び一般管理費	27,969	29,332
営業利益	3,393	2,972
営業外収益		
受取利息	38	27
受取配当金	206	204
仕入割引	83	95
持分法による投資利益	124	140
その他	492	794
営業外収益合計	945	1,263
営業外費用		
支払利息	216	199
その他	158	167
営業外費用合計	374	366
経常利益	3,964	3,868
特別利益		
固定資産売却益	362	35
投資有価証券売却益	5	3
損害賠償受入額	400	112
受取和解金	—	76
その他	10	3
特別利益合計	779	231
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	78	12
減損損失	12	5
その他	10	1
特別損失合計	101	27
税金等調整前四半期純利益	4,642	4,072
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,482
法人税等調整額	136	△8
法人税等合計	1,557	1,474
四半期純利益	3,085	2,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,952	2,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,085	2,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	273
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	△264	△459
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	4
その他の包括利益合計	216	△167
四半期包括利益	3,301	2,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,147	2,267
非支配株主に係る四半期包括利益	154	163

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,642	4,072
減価償却費及びのれん償却額	4,310	4,565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△9
受取利息及び受取配当金	△245	△232
仕入割引	△83	△95
持分法による投資損益 (△は益)	△124	△140
支払利息	216	199
有形固定資産売却損益 (△は益)	△362	△27
有形固定資産除却損	77	12
減損損失	12	5
損害賠償受入額	△400	△112
受取和解金	—	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	5,302	5,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,365	△2,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,650	△2,408
その他の資産・負債の増減額	△1,136	937
その他	△795	△55
小計	7,444	9,984
利息及び配当金の受取額	375	376
利息の支払額	△211	△193
損害賠償金の受取額	400	—
和解金の受取額	—	76
法人税等の支払額	△3,550	△797
法人税等の還付額	9	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,468	9,450

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,807	△3,290
無形固定資産の取得による支出	△128	△145
有形固定資産の売却による収入	576	137
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却による収入	5	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,013	—
貸付けによる支出	△281	△31
貸付金の回収による収入	369	183
定期預金の増減額 (△は増加)	174	219
その他	△208	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,320	△2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,505	△521
長期借入れによる収入	5,144	743
長期借入金の返済による支出	△5,365	△2,063
社債の償還による支出	△35	△30
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△799	△968
配当金の支払額	△420	△420
非支配株主への配当金の支払額	△57	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27	△3,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	△182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77	2,978
現金及び現金同等物の期首残高	25,474	27,855
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	95
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,397	30,929

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	89,489	18,647	14,937	27,356	23,568	7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	143	56	193	0	—
計	89,868	18,790	14,994	27,549	23,568	7,471
セグメント利益又は損失(△)	1,982	△219	492	752	916	7

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,392	189,863	7,750	197,613	—	197,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	803	2,268	3,072	△3,072	—
計	8,423	190,666	10,019	200,686	△3,072	197,613
セグメント利益又は損失(△)	146	4,078	479	4,557	△1,163	3,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,188百万円及び固定資産に係る調整額24百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「海外・貿易事業」に含めていた食料関連の連結子会社4社（㈱池光エンタープライズ、ウイングエース㈱、㈱ヴィントナーズ、アグリ㈱）を「食料事業」に含めて記載する方法に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間においてサンエイト貿易㈱及び㈱コダマなどの株式を新たに取得し連結の範囲に含めたことに伴い、食料事業のシナジー効果をより高めるため、事業展開に合わせた管理体制の見直しを行ったことによるものであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	104,959	21,092	15,487	29,189	23,729	6,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	139	57	233	—	—
計	105,423	21,232	15,544	29,423	23,729	6,473
セグメント利益又は損失(△)	1,845	△16	579	965	760	△64

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,235	209,166	7,674	216,840	—	216,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	916	2,311	3,227	△3,227	—
計	8,256	210,083	9,985	220,068	△3,227	216,840
セグメント利益又は損失(△)	△279	3,789	366	4,155	△1,183	2,972

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,183百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,214百万円及び固定資産に係る調整額30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。